

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名

吉富町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,631	139	1,770

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,532	2,402	130	130	1,872	0	
奨学金特別会計	14	13	1	1	0	0	
普通会計	2,546	2,415	131	131	1,872	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	143	136	-	7	355	45	105.0	-	165	法適用企業
公共下水道事業特別会計	431	416	15	15	1,677	104				法非適用企業
国民健康保険特別会計	832	793	40	40	0	69				
老人保健特別会計	779	760	19	19	0	33				

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上毛町外一市一町矢方池土木組合	5	4	1	1	0	-				
吉富町外1町環境衛生事務組合	103	93	10	10	0	47.06				
吉富町外一市中学校組合	121	114	7	7	53	65.24				
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	96	93	3	3	0	0.42				
築上郡税務事務組合	0	0	0	0	0	22.08				
福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,541	14,432	1,109	1,109	0	0.47				
"(基金特別会計)	354	354	0	0	0	-				
福岡県自治会館管理組合	199	155	44	44	0	-				
豊前市外二町財産組合	4	3	1	1	0	10.47				
京築広域市町村圏事務組合(一般会計)	24	21	2	2	0	5.51				
"(行橋京都市校給食共同調理施設特別会計)	339	333	6	6	0	-				
"(広域圏消防特別会計)	1,302	1,288	14	14	361	8.29				
"(豊築休日急患センター特別会計)	78	76	2	2	83	14.88				
"(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)	203	193	11	11	0	-				
築上郡自治会館等資産管理組合	4	3	1	1	0	-				
福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	2,773	2,773	0	0	0	-				
"(福岡県公営競技収支基金均てん化基金特別会計)	27	27	0	0	0	-				
豊前市外二町清施設組合	1,968	1,915	53	38	2,034	19.69				
福岡県自治振興組合	172	171	1	1	0	0.90				
福岡県介護保険広域連合(一般会計)	1,174	1,104	70	70	0	1.17				
"(介護保険事業特別会計)	63,208	59,793	3,414	3,383	2,405	0.79				
福岡県後期高齢者医療広域連合	1	0	1	1	0	-				
京築地区水道企業団	704	678	26	-	4,708	-	109.1	-	-	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
吉富町土地開発公社	0	12	5	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.49	実質収支比率	8.0%
実質公債費比率	7.8%	経常収支比率	91.1%

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。